



第59期
中間報告書

2021年4月1日から
2021年9月30日まで

東京エレクトロン株式会社
証券コード 8035



株主の皆さまへ



代表取締役社長・CEO
河合 利樹

目次

株主の皆さまへ	1
事業の概況	2
主要な事業内容及びセグメント別の概況	3
特集 2022年3月期 中間期トピックス	5
連結財務諸表	9
株式の状況	11
会社の概況等	12
株主メモ	13

株主の皆さまには、平素より格別のご支援を賜り厚く御礼申しあげます。

第59期中間期（2021年4月1日から2021年9月30日まで）報告書として、事業の概況等をご報告するにあたり、ご挨拶申しあげます。

第59期中間期の連結業績は、売上高、利益ともに業績予想を上回る結果を達成することができました。これもひとえに株主の皆さまのご支援の賜物と感謝しております。また、11月に上方修正しました通期業績予想につきましては、売上高、営業利益、親会社株主に帰属する当期純利益のいずれも過去最高を想定しており、中期経営計画で目標としている財務モデルの達成に対しても順調に進捗しております。

データ社会への移行が加速し、当社が参画する半導体製造装置市場は、さらなる事業機会の拡大が見込まれます。そのような中、当社は業界のリーディングカンパニーとしての専門性を活かし、半導体の技術革新に貢献できる付加価値の高い装置とサービスを提供することで、中長期的な利益の拡大と継続的な企業価値の向上に努めてまいります。また、これら半導体の技術革新への貢献を通じ、さらに夢と活力のある会社を追求していくとともに、社会の共有価値である「デジタル×グリーン」の両立に尽力していく所存です。

株主の皆さまにおかれましては、引き続きご支援とご理解を賜りたく、よろしくお願い申しあげます。

2021年12月

事業の概況

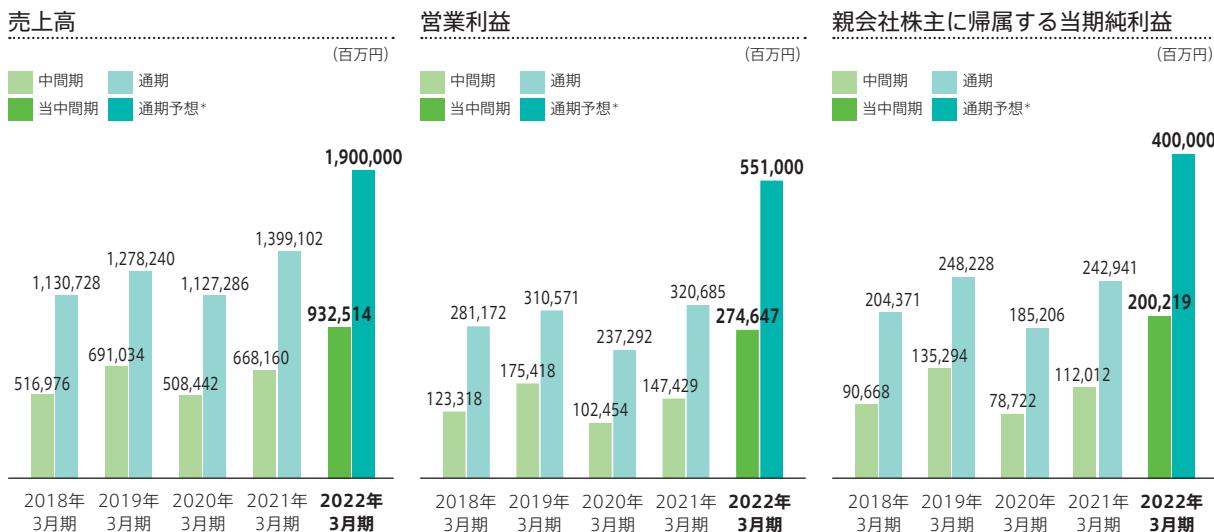
当中間期の世界経済につきましては、新型コロナウイルス感染蔓延による影響は見られるものの、各国で経済活動の再開が進み、全体として回復傾向にありました。

当社グループの参画しておりますエレクトロニクス産業におきましては、IoT、AI、5G等の情報通信技術の用途の拡がりによるデータ社会への移行や脱炭素社会実現に向けた動きを背景とした半導体需要の高まりに伴い、半導体製造装置市場の拡大が加速しております。今後も世界の大きな潮流となる「デジタル×グリーン」により、半導体製造装置市場は、さらなる成長が見込まれております。

このような状況のもと、当社グループの当中間期の連結業績は、売上高9,325億1千4百万円（前年同期比39.6%増）、営業利益2,746億4千7百万円（前年同期比86.3%増）、経常利益2,777億6千2百万円（前年同期比87.4%増）、また、親会社株主に帰属する当期純利益は2,002億1千9百万円（前年同期比78.7%増）となりました。

(注)「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当期から適用しております。
また、本報告書における増減及び増減率は適用前の前期連結業績を基礎に算定しております。

連結業績推移



* 2021年11月12日公表

主要な事業内容及びセグメント別の概況

当社グループは、エレクトロニクス技術を利用した半導体製造装置及びFPD（フラットパネルディスプレイ）製造装置の開発・製造・販売・保守サービスを事業の中心としております。

半導体製造装置

■ 事業の状況

ロジック／ファウンドリ向け半導体に対する設備投資は、先端ロジック向け投資の著しい増加をはじめ、あらゆるアプリケーション向けの半導体デバイスの世界的な需要増を受け、最先端から成熟世代まで、広い範囲での投資が堅調に推移しました。加えて、DRAM及びNANDフラッシュメモリ向け設備投資においても、前年同期と比べ高い投資水準となりました。このような状況のもと、当セグメントの当中間期の外部顧客に対する売上高は、9,057億6千3百万円（前年同期比42.5%増）となりました。

■ 主要製品

- コータ／デベロッパ
- エッチング装置
- 成膜装置
- 洗浄装置
- ウェーハプローバ
- ウェーハボンディング／デボンディング装置

コータ／デベロッパ
CLEAN TRACK™ LITHIUS Pro™ Z



プラズマエッチング装置
Tactras™



ALD*装置
NT333™



枚葉成膜装置
Triase+™



枚葉洗浄装置
CELLESTA™-z



ウェーハプローバ
Prexa™



ウェーハボンディング装置
Synapse™ Si



* ALD : Atomic Layer Deposition (原子層堆積)

FPD（フラットパネルディスプレイ）製造装置

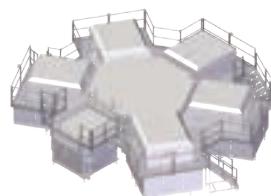
■ 事業の状況

テレビ用大型液晶パネル向け設備投資が一巡したことにより、FPD TFTアレイ向け製造装置市場全体としては減速傾向となりました。一方、中小型有機ELパネル向け設備投資については、最終製品に搭載されるディスプレイが液晶から有機ELへと転換されることに伴う投資が継続しました。このような状況のもと、当セグメントの当中間期の外部顧客に対する売上高は、266億8千2百万円（前年同期比18.2%減）となりました。

■ 主要製品

- FPDエッチング／アッシング装置
- FPDコータ／デベロッパ
- 有機ELディスプレイ製造用インクジェット描画装置

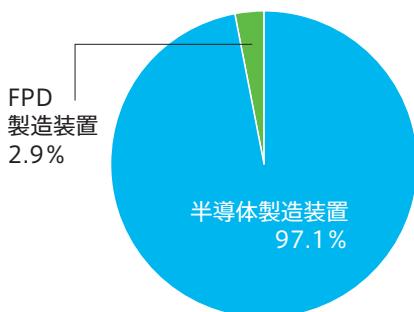
FPDプラズマエッチング／アッシング装置
Betelex™



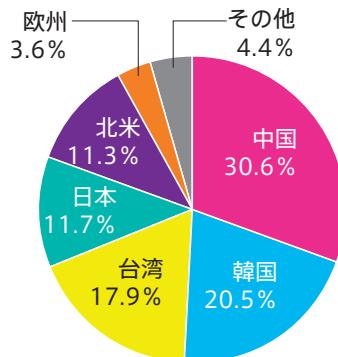
その他

上記2セグメントに含まれない事業における当中間期の外部顧客に対する売上高は、6千8百万円となりました。

連結 セグメント別売上構成比（当中間期）



連結 地域別売上構成比（当中間期）



パートナー企業との共創

宮城技術革新センター

本年9月、数世代先を見据えた装置技術と生産技術を創出するための研究開発を推進し、最高水準のトレーニング環境を提供する宮城技術革新センターが竣工しました。

同センターは1階にパートナー企業との共創空間として利用できるラボエリアと、最先端の設備で充実したトレーニング機会を提供するトレーニングエリアを設けています。また1階から2階にかけてはオープンイノベーションエリアを設け、異分野の人々の交流が生み出される空間となっています。

東京エレクトロン宮城(株)が開発・製造しているエッチング装置市場ではさらなる技術革新が進み、今後も大きな成長が見込まれます。宮城技術革新センターの竣工により、当社グループの成長に不可欠な革新的技術の創出と生産性向上をさらに推進していきます。

<宮城技術革新センターの概要>

所在地：宮城県黒川郡大和町テクノヒルズ1番（東京エレクトロン宮城(株)）

建築面積：7,400m²

延床面積：19,400m²（付帯設備含む）

階数：地上4階

（1階:ラボエリア、トレーニングエリア、2階:ラウンジエリア、応接エリア、3・4階:オフィスエリア）



環境への取り組み強化

E-COMPASS

当社は、今後大きな潮流となる社会のデジタル化とグリーン化の両立に向けて、持続可能なサプライチェーンの構築のための新たな取り組みとしてE-COMPASS (Environmental Co-Creation by Material, Process and Subcomponent Solutions) を立ち上げました。

製造装置として、単位面積及び時間当たりの生産性、装置稼働率、品質、プロセスにおける材料消費量などは、重要な性能指標であると同時に環境性能でもあります。

引き続き、業界のリーディングカンパニーとして、製品の稼働時における環境負荷低減にサプライチェーン全体で取り組み、製品の競争力と付加価値向上に努めます。

E-COMPASS

半導体	製品	事業活動
半導体の高性能化と 低消費電力化に向けた 技術革新に貢献	Best Products Best Technical Service の提供	グリーンパフォーマンス の向上
✓最先端技術で低消費電力社会への 貢献 ✓環境技術革新の加速	✓半導体製造装置の環境性能の向上 (単位面積及び時間当たりの生産 性、装置稼働率、品質、材料消費量 など) ✓リサイクル、環境負荷低減	✓調達時の梱包材削減・リサイクル ✓物流時の環境負荷低減

業界のリーディングカンパニーとしてサプライチェーン全体で
半導体の技術革新と環境負荷低減を推進していきます

統合報告書2021発行

当社は、ステークホルダーの皆さまに中長期的な利益の拡大と継続的な企業価値の向上についてご報告することを目的として、本年より統合報告書を発行いたしました。

CEOメッセージとともに、当社のマテリアリティ（重要分野）や価値創造モデルなどについて記載し、また事業活動におけるバリューチェーンでの継続的な価値の創出について、サステナビリティの取り組みと併せてご説明しています。当社ウェブサイトよりダウンロードいただけます。

当社ウェブサイトURL : <https://www.tel.co.jp/ir/library/ar/>



TOPIX Core30の構成銘柄に選定

(株)日本取引所グループからTOPIXニューインデックスシリーズにおける株価指数の構成銘柄の定期選定結果が公表され、当社は、2021年10月29日より、TOPIX Large70*の構成銘柄からTOPIX Core30**の構成銘柄に変更されました。

* TOPIX Large70 : 東京証券取引所の市場第一部全銘柄のうち70銘柄 (TOPIX 100からTOPIX Core30の30銘柄を除く) で構成された株価指数

**TOPIX Core30 : 東京証券取引所の市場第一部全銘柄のうち、時価総額、流動性の特に高い30銘柄で構成された株価指数

公式SNSのご紹介

当社グループでは、SNS（ソーシャルネットワーキングサービス）を活用して、決算情報、プレスリリースのほか、メディア出演情報や社会貢献活動など、さまざまな情報を発信しています。また、各国のSNSアカウントを通じて、グループ各社の取り組みやイベント情報を現地の言語でお届けしています。本年5月にスタートした「#FindTELキャンペーン」では、世界の当社グループ拠点の情報を、写真とともに紹介しています。グローバルに事業展開をおこなう当社グループの社員の様子や、オフィスの様子をぜひご覧ください。



連結財務諸表

連結貸借対照表

(単位:百万円)

科目	期別	第59期中間期 (2021年9月30日現在)	第58期 (2021年3月31日現在)	増減
資産の部				
流動資産				
		1,183,467	1,015,696	167,771
現金及び預金		280,439	186,538	
受取手形及び売掛金		—	191,700	
受取手形、売掛金及び契約資産		301,315	—	
有価証券		140,000	125,014	
商品及び製品		190,407	269,772	
仕掛品		128,201	80,742	
原材料及び貯蔵品		75,534	64,828	
その他		67,716	97,197	
貸倒引当金		△147	△99	
固定資産				
有形固定資産				
		205,995	196,967	9,027
無形固定資産				
		19,788	17,163	2,625
投資その他の資産				
		224,786	195,536	29,250
その他		226,046	196,943	
貸倒引当金		△1,259	△1,407	
資産合計		1,634,037	1,425,364	208,673

科目	期別	第59期中間期 (2021年9月30日現在)	第58期 (2021年3月31日現在)	増減
負債の部				
流動負債				
		370,583	327,661	42,922
支払手形及び買掛金		92,775	90,606	
未払法人税等		72,339	49,272	
前受金		92,242	81,722	
賞与引当金		36,148	34,254	
製品保証引当金		20,162	14,415	
その他の引当金		2,794	2,872	
その他		54,120	54,516	
固定負債				
		77,571	73,140	4,431
その他の引当金		5,782	3,834	
退職給付に係る負債		62,358	62,137	
その他		9,430	7,167	
負債合計		448,154	400,801	47,353
純資産の部				
株主資本				
		1,073,448	937,468	135,979
資本金		54,961	54,961	
資本剰余金		78,011	78,011	
利益剰余金		968,796	835,240	
自己株式		△28,321	△30,744	
その他の包括利益累計額				
		99,841	75,508	24,332
その他有価証券評価差額金		88,769	66,124	
繰延ヘッジ損益		△29	△79	
為替換算調整勘定		11,675	10,441	
退職給付に係る調整累計額		△574	△978	
新株予約権		12,593	11,585	1,007
純資産合計		1,185,882	1,024,562	161,319
負債純資産合計		1,634,037	1,425,364	208,673

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結損益計算書

(単位:百万円)

科目	期別	第59期 中間期 (2021年4月1日から 2021年9月30日まで)	第58期 中間期 (2020年4月1日から 2020年9月30日まで)	増減
売上高		932,514	668,160	264,353
売上原価		509,639	403,331	
売上総利益		422,874	264,829	158,045
販売費及び一般管理費		148,226	117,399	
営業利益		274,647	147,429	127,218
営業外収益		3,621	2,486	1,135
受取配当金		918	737	
持分法による投資利益		867	290	
その他		1,836	1,459	
営業外費用		506	1,687	△1,180
為替差損		153	1,177	
その他		353	510	
経常利益		277,762	148,228	129,533
特別利益		3	13	△10
固定資産売却益		3	13	
特別損失		4,714	532	4,182
固定資産除売却損		137	532	
付加価値税追徴税額		4,577	—	
税金等調整前当期純利益		273,050	147,709	125,341
法人税等		72,830	35,697	
当期純利益		200,219	112,012	88,207
親会社株主に帰属する当期純利益		200,219	112,012	88,207

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

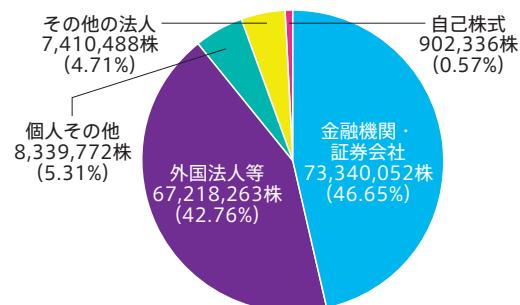
株式の状況 (2021年9月30日現在)

発行可能株式総数 300,000,000株

発行済株式の総数 157,210,911株

株主数 31,832名

所有者別株式分布状況



大株主の状況

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	37,353	23.89
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	13,257	8.48
ジェーピーモルガン・チェース・バンク 385632	7,421	4.74
株式会社TBSホールディングス	5,991	3.83
株式会社日本カストディ銀行(証券投資信託口)	2,876	1.84
株式会社日本カストディ銀行(信託口7)	2,729	1.74
astreetリートバンクウェストクライアントローダー-505234	2,580	1.65
株式会社日本カストディ銀行(信託口4)	2,325	1.48
SSBTC CLIENT OMNIBUS ACCOUNT	2,209	1.41
ジェーピーモルガン・チェース・バンク 385781	1,862	1.19

- (注) 1. 持株数は、千株未満を切り捨てて表示しております。
 2. 上記のほか当社所有の自己株式902,336株があります。なお、自己株式には、役員報酬BIP信託口及び株式付与ESOP信託口が所有する当社株式612,808株を含めておりません。
 3. 持株比率は、自己株式を控除して算出しております。また、小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。
 4. 以下の大量保有報告書(変更報告書を含む)が公衆の縦覧に供されておりますが、当社として2021年9月30日現在の実質保有状況の確認ができない部分については、上記表に含めておりません。

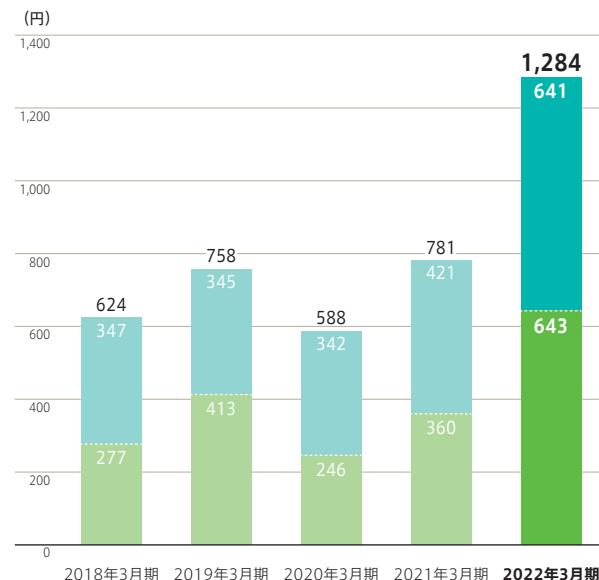
大量保有者	提出書類	提出日	保有株式数(千株)
野村證券株式会社 他1社	変更報告書	2020年7月21日	2020年7月15日現在 15,400
三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社 他1社	変更報告書	2020年12月22日	2020年12月15日現在 14,502
株式会社三菱UFJ銀行 他4社	変更報告書	2021年6月7日	2021年5月31日現在 11,491
キャピタル・リサーチ・アンド・マネージメント・カンパニー 他2社	変更報告書	2020年5月12日	2020年4月30日現在 8,632
アセットマネジメントOne株式会社 他1社	変更報告書	2020年12月22日	2020年12月15日現在 6,491

株価 (2018年10月～2021年9月)



配当金の推移

- 中間配当
- 期末配当
- 当期中間配当
- 期末配当予想(2021年11月12日公表)



会社の概況等

会社の概況 (2021年9月30日現在)

商号	東京エレクトロン株式会社 Tokyo Electron Limited
設立	1963年11月11日
資本金	549億6千1百万円
本社	東京都

主要な事業所

府中テクノロジーセンター	東京都
大阪支社	大阪府
九州支社	熊本県
山梨事業所	山梨県
TEL デジタル デザイン スクエア	北海道

取締役・監査役 (2021年9月30日現在)

取締役会長	常石 哲男
代表取締役社長	河合 利樹
代表取締役	佐々木 貞夫
取締役	布川 好一
取締役	長久保 達也
取締役	春原 清
取締役	池田 世崇
取締役	三田野 好伸
取締役 (社外)	チャールズ・ デイトマース・ レイク二世
取締役 (社外)	佐々木 道夫
取締役 (社外)	江田 麻季子
取締役 (社外)	市川 佐知子
常勤監査役	原田 芳輝
常勤監査役	田原 計志
監査役 (社外)	和貝 享介
監査役 (社外)	濱 正孝
監査役 (社外)	三浦 亮太

株主メモ

事業年度	4月1日から翌年の3月31日まで
定時株主総会	事業年度終了後3ヵ月以内
基準日	定時株主総会については、毎年3月31日 その他必要があるときは、あらかじめ公告する一定の日
配当支払株主確定日	期末配当 毎年3月31日 中間配当 毎年9月30日
単元株式数	100株
株主名簿管理人及び 特別口座の口座管理機関	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
(郵便物送付先) (電話照会先)	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社証券代行部 ☎ 0120-782-031 (フリーダイヤル)
単元未満株式の 買取請求取扱	お取引証券会社等 (特別口座で管理されている場合は特別口座の口座管理機関である三井住友信託銀行株式会社)
公告方法	電子公告 (電子公告アドレス (https://www.tel.co.jp/ir/stocks/koukoku/)) ただし、電子公告をすることができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載いたします。
上場金融商品取引所	東京証券取引所 市場第一部 (証券コード 8035)

配当金のお支払いについて

第59期中間配当金は、同封の「配当金領収証」により、2021年12月9日から2022年1月27日までの間に、最寄りのゆうちょ銀行等でお受け取りください。金融機関預金口座振込・ゆうちょ銀行貯金口座振込をご指定の方には、同封の「配当金計算書」及び「お振込先について」のとおり、また、証券会社等の口座振込をご指定の方には、同封の「配当金計算書」及び「配当金のお受け取り方法について」のとおり振込手続きをいたしましたので、ご確認ください。

東京エレクトロンの基本理念・経営理念

基本理念

基本理念は、東京エレクトロンの存在意義、社会的使命を定義したものです。企業活動の拠り所となる最も基本的な考え方です。

最先端の技術と確かなサービスで、
夢のある社会の発展に貢献します



経営理念

経営理念は、基本理念を実現するために、東京エレクトロンが大切にしている経営の規範を8つの項目で明示したものです。

■ 利益について

社会や産業の発展に貢献すべく、利益の追求を重視し企業価値の向上を目指します。

■ 成長について

技術革新に常に挑戦し、事業拡大と市場創出により継続的な成長を図ります。

■ 社員について

社員は価値創出の源泉であり、創造性と責任感と強いチームワークで情熱をもって業務に取り組みます。

■ 安全と健康と環境について

事業に関わるすべての人々の安全と健康、および地球環境への配慮を第一に考えて行動します。

■ 事業分野について

エレクトロニクスを中心とする最先端技術分野において、高品質な製品を提供し市場をリードします。

■ 品質とサービスについて

顧客の満足と信頼を得るために真のニーズを理解し、品質とサービスの向上に努めます。

■ 組織について

個々の能力を最大限に発揮し、企業価値を最大化する最適な組織を築きます。

■ 企業の社会的責任について

企業としての社会的責任を自覚し、社会から高く評価され社員が誇りを持てる企業であるよう心がけます。

